

外国人介護留学生の社会関係資本形成初期段階に関する予備的研究

太 原 靖一郎¹⁾ 小 村 有 紀²⁾

¹⁾ 共栄大学 国際経営学部

²⁾ 下関市立大学 経済学部

A Preliminary Study on Social Capital Formation among International Care Worker Students in the Initial Stage

Tahara Seiichiro¹⁾ Komura Yuki²⁾

¹⁾ Faculty of International Business Management Kyoei University

²⁾ Faculty of Economics, Shimonoseki City University

Abstract : This preliminary study examined social capital formation among seven international care worker students during their initial period in Japan. While Japan faces a projected shortage of care workers and has seen a rapid increase in accepting international care worker students, empirical research on their social network formation remains limited. Through questionnaire surveys and interviews with seven care worker students, this study analyzed their social capital in both Japan and their home countries across four dimensions: networks, trust, norms of reciprocity, and resource access.

The findings revealed that friendship formation in Japan centered primarily on interactions with other multinational international students, with limited relationship building with Japanese nationals. Trust remained heavily concentrated on families in their home countries, while expectations under norms of reciprocity were highest toward teachers at schools and workplaces, and access to professional resources was restricted. International care students in the early stages of their arrival in Japan confront dual challenges: over-reliance on institutional support and the diminishment of their role as local community members. Support strategies that leverage established trust in educational institutions and instructors as a foundation for progressively building relationships with local residents are required.

Key Words : care worker, international, social capital

抄録 : 本研究は、外国人介護留学生7名を対象に、来日初期段階における社会関係資本の形成状況についての予備的研究である。日本では、介護人材不足が予測され、外国人介護留学生の受入れが急増しているが、彼らの社会的ネットワーク形成に関する実証研究は限定的である。介護留学生7名を対象に、質問紙調査とインタビューで、日本と母国における社会関係資本をネットワーク、信頼、互酬性規範、資源アクセスの4次元から分析した。結果として、日本での友人形成は多国籍な外国人留学生との交流が中心で、日本人との関係構築は進んでいなかった。信頼は母国の家族に偏重し、互酬性規範では学校・職場の先生への期待が最も高く、専門職への資源アクセスは制限されていた。来日初期の介護留学生は、制度的支援への集中と地域住民としての役割の希薄化という課題に直面しており、学校・教師への信頼を起点として、段階的に地域住民との関係構築へと展開する支援策が必要である。

キーワード : 介護、外国人、社会関係資本

1. はじめに

日本は世界に類を見ない超高齢社会に突入している。2024年10月時点で65歳以上人口は全体の29.3%に達し、75歳以上の後期高齢者も約2,000万人を超えた（内閣府, 2025）。こうした人口構造の変化は介護需要の急増をもたらしており、厚生労働省（2024）によると、2040年に約57万人の介護人材が不足すると予測され、人材不足が深刻化すると試算しており、介護人材確保は日本社会の持続可能性を左右する喫緊の課題となっている。

このような深刻な人材不足への対策として、外国人介護人材の受け入れが急速に拡大している。特に注目すべきは介護留学生の急増であるが、介護留学生の受け入れ体制は十分とは言えない。経済的な理由から、介護留学生は週28時間という就労時間制限の中で、介護施設などで就労し、学業と労働を両立していることも少なくない。さらに、介護福祉士国家試験合格という高いハードルを課せられ、2027年度以降に養成施設を卒業する介護留学生は、試験合格が在留資格「介護」取得の必須条件となる。日本語での専門教育と介護現場での実践を両立させながら、異文化環境での生活適応も求められるという、複合的な困難に直面している。

こうした状況にもかかわらず、介護留学生がどのように日本社会に適応し、どのような社会的つながりを形成しているかについての実証的研究は極めて限定的である。従来の研究は、日本語教育の改善（尾形ら, 2025）、職場環境の整備（金ら, 2023）、制度設計の課題（澤田ら, 2022）など、個別の側面に焦点を当ててきた。しかし、介護留学生の適応を包括的に理解するためには、彼らが形成する社会的つながり、すなわち社会関係資本の視点が重要である。

社会関係資本は、Putnam（1993, 2000）により信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴として整理され、個人的なつながりが持つ価値や機能を理解する重要な概念として認識してきた。移民研究においては、社会関係資本が適応に影響を与えることが示されており（Portes, 1998）、特に二文化併存が心理的・社会文化的適応の両面で最も良い結果をもたらすことがメタ分析により実証されている（Nguyen & Benet-Martínez, 2013）。また、社会関係資

本の測定尺度開発も進んでおり（Wang et al., 2014）、介護留学生にとっても、両文化における社会関係資本は適応を促進する重要な役割を果たすだろう。

特に来日初期段階は、社会関係資本形成の基盤が構築される重要な時期である。この時期にどのような社会的つながりを形成し、どのような信頼関係を構築するかは、その後の適応プロセスに影響を与えると考えられる。しかし、介護留学生の来日初期における社会関係資本形成の実態は、これまでほとんど明らかにされていない。

そこで本研究は、介護留学生を対象に、来日初期段階における社会関係資本の形成状況を予備的に分析することを目的とする。具体的には、Chen et al. (2009) が開発した Personal Social Capital Scale について、Wang et al. (2014) が作成した16項目短縮版 (PSCS-16) を基盤として、日本と母国における社会関係資本の状況を把握し、そのパターンを検討する。増加する介護留学生への支援策検討のための基礎的資料を提供するとともに、今後の縦断的研究の基準点となることを目指す。

本論文の構成は次の通りである。第2章では、介護留学生の現状と課題、社会関係資本の理論的枠組みと測定に関する先行研究をレビューし、本研究の位置づけについて述べる。第3章では、調査方法を説明した上で、ネットワーク、信頼、互酬性規範、資源へのアクセスの各次元における実証分析結果を提示する。第4章では、実証分析の結果について考察し、第5章で実践的含意を含む結論を述べる。

2. 先行研究レビュー

2.1 介護留学生の現状と課題

厚生労働省（2024）によると、2026年度に必要な介護人材は約240万人となり、2022年度比でみると、約25万人の不足が見込まれている。さらに2040年度には必要な介護人材は約272万人となり、約57万人の介護人材が不足すると予測されており、外国人介護人材の受け入れは重要な政策課題と位置づけられている。

日本における外国人介護人材受入れ制度には、①経済連携協定（EPA）、②在留資格「介護」、③技能実習、④特定技能の4つの枠組みがあり、EPAに基づく受入れはインドネシア・フィリピン・ベトナム

に限られるが、特定技能制度ではより幅広い国籍の人才が対象とされている。日本介護福祉士養成施設協会（2024）によれば、2020年から2023年は留学生受入数が減少したが、2024年には3,054名と増加し、介護福祉士養成施設入学者の約半数（46.7%）を占めるに至っている。留学生の内訳について国籍別にみてみると、2020年と2024年で比較では、ネパール及びミャンマーからの留学生が急増し、ベトナム及びフィリピンからの留学生は大きく減少している。

表1. 介護福祉士養成施設における留学生受入数推移

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
人数（人）	2,395	2,189	1,880	1,802	3,054
受入校数（校）	176	163	186	142	154
出身国数（国）	20	28	22	25	20
留学生割合（%）	34.1	30.5	27.6	29.1	46.7

出所) (公社) 日本介護福祉士養成施設協会調べを基に筆者作成

表2. 介護福祉士養成施設における国籍と留学生数（多い順）

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
ネパール	304	620	383	367	1,311
ミャンマー	110	75	165	318	533
ベトナム	1,015	750	629	430	431
中国	285	254	255	213	223
インドネシア	153	133	112	207	205
スリランカ	93	24	37	29	115
フィリピン	274	187	129	85	95
バングラデシュ	22	24	25	31	63
タイ	9	41	75	57	16
台湾	15	10	6	17	12

出所) (公社) 日本介護福祉士養成施設協会調べを基に筆者作成

一方で、外国人介護人材の受入れには多くの課題が指摘されている。澤田ら（2022）は、在留資格の枠組みに関わらず、就労・生活・精神面の包括的な支援が必要であることを示している。介護留学生については、日本語能力の不足が深刻な問題とされ、尾形ら（2025）は、介護留学生の日本語教育の研究が十分に進展していないこと、形式的には日本語能力試験N2以上が条件とされるものの、実際には教育機関ごとに受入基準に幅があることを指摘している。また、介護福祉士養成課程でも日本介護福祉士養成施設協会（2019）の調査では、留学生の約1割が授業を十分に理解できておらず、日本語理解度が低い学生ほど退学意向が高い傾向が報告されてい

る。さらに外国人介護人材の定着に関する研究では、金ら（2023）が外国人介護職員6名へのインタビュー調査を行い、「相談・声掛けし合う職場づくり」「人材育成システムの整備」「待遇改善」が定着支援の要因として重要であると報告している。また、滞在期間が長期化するにつれ、生活情報へのアクセスやライフイベントへの配慮、さらには帰国に向けた長期休暇取得の柔軟性といった課題も浮き彫りにされている。

このように、介護人材不足を背景に介護留学生の受入れが拡大している一方で、日本語能力や学習支援、生活基盤の脆弱性、さらには定着支援の不足といった課題が明らかになっている。しかし、これまでの研究の多くは制度設計や教育、職場環境の改善に焦点が当たられており、介護留学生が日本社会の中でどのように人間関係を形成し、資源にアクセスしているかといった社会関係資本の観点からの検討は十分になされていない。

2.2 社会関係資本の理論的枠組みと測定

社会関係資本は、Bourdieu（1986）により経済資本・文化資本と並ぶ資本の一形態として位置付けられ、Coleman（1988）は、社会構造のある側面から成り、その構造内でアクターの特定の行為を促進するものとして機能的に定義した。このような議論を地域・コミュニティという視点から発展させたのがPutnam（1993, 2000）である。Putnamは、社会関係資本を「調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」として体系化した。また、それらの三つの要素が相互に強化し合う好循環のメカニズムを明らかにするとともに、同質的集団内の結束であるボンディング型と異質的集団間の架橋となるブリッジング型の区別を重要視した。一方で、Lin（2001）はこれらとは少し異なるネットワーク資源という視点からアプローチした。つまり社会関係資本について、行為のためにアクターがアクセスし利用する、社会ネットワークに埋め込まれた資源という観点から整理し、ネットワークを通じてアクセス可能な資源の重要性を指摘したのである。

この社会関係資本という概念は移民研究において

も重要であり、Portes (1998) が社会関係資本の両義的性質を指摘した。つまり、エスニック・ネットワークは生活に必要な情報の提供や精神的な支えとなる一方で、その結果が過剰になると主流社会への参加を妨げる「下方への同化圧力 (downward leveling norms)」を生む可能性がある、ということである。また、Berry (2005) は、母国の文化の維持と受け入れ国の文化への参加という二軸から、移民の適応戦略を「統合」、「同化」、「分離」、「周辺化」という4つに分類した。母国と受け入れ国の双方の社会的な支援ネットワークをバランスよく活用する「統合」戦略が、最も良好な適応につながることがメタ分析において実証されている (Nguyen & Benet-Martinez, 2013)。さらに、留学生に特化した研究では、Bochner et al. (1977) が友人ネットワークを「同国人ネットワーク」「受け入れ国民ネットワーク」「多国籍ネットワーク」の三つに分類し、それぞれが異なる機能を持つことを示した。このことから、同国人ネットワークへの過度な依存は「分離」に繋がる可能性もあり、「統合」へ導くには受け入れ国民との関係構築が重要であるという示唆が得られる。しかし、言語能力の不足や既存の友人ネットワークへの参入の難しさなど、受け入れ国民との友情形成には固有の課題が存在することも指摘されている (Hendrickson et al., 2010)。

これらの留学生に関する研究の知見は、介護留学生の適応を理解する上でも重要な示唆を与えると考える。しかし同時に、介護留学生には一般的な留学生とは異なる固有の文脈が存在することも考慮しなければならない。介護留学生は単なる「留学生」ではなく、地域に居住する「地域住民」であると同時に、介護という特定の労働現場に関わり、介護留学生は、在留資格による就労時間制限の中で、学業と労働を両立させていることも少なくない。そのため、日本語学校などの同級生や教師、職場での同僚や指導者、そして地域社会との関わりなど、複数の場にまたがる社会関係を構築する必要があり、様々な社会関係資本が形成されることとなる。このようにして構築された社会関係資本は、日本語能力や介護技術の習得、生活の安定、そして将来的な定着のいずれにも影響を与え、重要な機能を有すると考えられる。

一方で、社会関係資本の多次元的な性質から、その測定手法の開発は学術的課題となっている。Chen et al. (2009) は、Putnam の理論的枠組みや Lin の資源アクセスの観点など多くの先行研究の知見を統合し、Personal Social Capital Scale を開発した。Wang et al. (2014) の PSCS-16は、社会関係資本が信頼でき、互恵的で、資源に富んだ個人のネットワーク接続の一部であるという概念的枠組みに基づいて開発されている。具体的には、ネットワークの規模、構成員の信頼性、構成員との互酬性、構成員の資源、という4つの次元から測定し、ボンディング型とブリッジング型の社会関係資本を区別して測定する。本研究では、ボンディング型を「母国の家族・親戚・友人、日本にいる友人など、文化や言語、現在の生活環境を共有する同質的集団内のつながり」と定義する。ブリッジング型は「日本語学校の教師や職場の上司、役所の窓口、地域組織など、異なる文化的背景を持つ集団や制度的な関係とのつながり」とする。

2.3 本研究の位置づけ

先行研究レビューから、既存研究の多くは制度設計、日本語教育、職場環境の改善に焦点が当てられており、介護留学生の社会関係資本の観点からの検討は十分になされていないことが示された。そこで来日2ヶ月以内という形成初期段階における二国間にまたがる社会関係資本の形成状況を把握し、今後の総合的研究のための基準点を提供する。

3. 調査データの分析

3.1 調査・分析方法

本研究では、文部科学省委託事業「専修学校の国際化推進事業～外国人留学生の戦略的受入れ、円滑な就職及び定着に向けた体制整備～」に参加する介護留学生7名を調査対象とした。対象者の選定については、事業参加校の日本語学校に在籍する介護留学生のうち、来日2ヶ月以内で調査への同意が得られた者全員を対象とし、特定の条件によるスクリーニングは行わなかった。対象者の属性を表3に示す。

調査は、日本語と母国語を併記したWeb質問紙調査とグループエンカウンター形式の半構造化インタビュー調査を組み合わせて実施した。東京都では

表3. 調査対象者の属性

回答者	居住地	性別	年齢	出身国	入国年
A	福岡県	女性	30代	タイ	2025
B	福岡県	女性	30代	タイ	2025
C	東京都	女性	30代	タイ	2025
D	福岡県	女性	20代	タイ	2025
E	福岡県	女性	30代	タイ	2025
F	東京都	男性	20代	タイ	2025
G	東京都	女性	20代	タイ	2025

出所) 調査結果を基に筆者作成

2025年5月18日にA日本語学校において3名を対象に、福岡県では2025年5月19日にB校で2名、C校で2名を対象に実施した。

質問紙調査は事前にWebで配布し、調査当日までに回答を完了してもらった。各質問項目について5件法（「非常に少ない」から「非常に多い」等）で回答を求め、それぞれ1～5の数値に変換して集計した。本調査では欠損値は認められず、すべての回答を有効回答として分析対象とした。

またPSCS-16は実態に即して改変し実施した。研究者2名が英語版を日本語に翻訳し、介護留学生が理解可能な平易な表現を用いた日本語版を作成した。次に、介護留学生が置かれた特殊な文脈を考慮し、各項目を「日本における関係」と「母国における関係」に分けて測定できるよう調整した。この際、関係性の対象についても、「同僚・友人」「先生・上司」等と具体化することで、回答者の理解を促進した。さらに、多言語対応として、調査票には母国語であるタイ語を並列表示することで、言語的負担の軽減を図った。

なお、バックトランスレーション、専門家レビュー等は実施しておらず、この点に関しては、サンプルサイズを拡大するとともに、信頼性・妥当性の確保をすることについて今後の課題とした。現時点では、限られたサンプルサイズにおいて、調査対象者が質問項目を正確に理解し回答できる環境を整えるとともに、インタビュー調査で質問項目の追加質問をすることで、理解の補足を行った。

調査当日は、質問紙の内容を補足する形で半構造化インタビュー調査を約1時間半実施した。主な質問内容は、(1)日本での生活と人間関係、(2)母国とのつながり、(3)情報とサポート、(4)地域

活動への参加状況と認識、であった。インタビュー調査は日本語を中心に英語を併用し、理解が難しい場合には回答者が翻訳アプリを使用できるようにした。また、必要に応じて日本語学校の関係者1名が同席し、理解が困難な箇所でサポートする体制を整えた。

本研究では、量的・質的データを組み合わせて分析を行った。具体的には、質問紙調査とインタビュー調査を相互補完的に活用する分析手法を採用した。質問紙調査の回答については、平均値と標準偏差を算出し、各項目の分布傾向を把握した。サンプルサイズ($n=7$)が限定的であるため、統計的検定は実施せず、記述統計にとどめた。

これらの量的データの解釈を深めるため、半構造化インタビュー調査で得られた質的データを併用した。共同研究者2名で、質問紙の数値とインタビュー調査の語りを照合しながら分析を進め、数値の背景にある文脈や、社会関係資本形成の初期段階における特徴的パターンを抽出した。

なお、本研究は、共栄大学研究倫理審査委員会の承認を得て実施した（承認番号：20250002）。

3.2 分析結果

質問紙調査の結果を表4に示す。

3.2.1 ネットワークの形成状況

質問紙調査の結果、日本にいる友人数（平均2.00、 $SD=0.82$ ）は母国にいる友人数（平均2.43、 $SD=0.98$ ）を下回った。日本では回答が1～3の範囲に集中し、7名中5名が「非常に少ない／やや少ない」と回答したが、母国では1～4の範囲に分布していた。インタビュー調査において、日本に来て友達はできたかという質問に、「まだできていない」、「(日本に来てよく話しているのは同じ寮の)2人だけ」と述べられた。また、教育環境でもネパールやミャンマーなど様々な国の外国人が中心で、日本語学校ということもあり、日本人の友人はいない状況であることが確認された。つまり、「日本にいる友人」は主に外国人であり、日本人との交流が進んでいないことが分かった。職場環境でも同様に、外国人同僚との交流が中心となっており、「(日本人は話すスピードが)早い」、「(スタッフではなく利用者

表4. 質問概要及び調査結果

	質問概要	回答選択肢	回答							MD	SD	
			A	B	C	D	E	F	G			
ボンディング	NW 信頼	日本にいる友人について、最も当てはまるものを選んでください。 母国にいる友人について、最も当てはまるものを選んでください。	1=非常に少ない 2=やや少ない 3=平均的だと思う 4=やや多い 5=非常に多い	1	2	3	2	1	3	2	2.00	0.82
		日本で関わっている現在の職場や学校などの同僚や友人で、あなたが信頼できる人は何人くらいいるか、その人数として、最も当てはまるものを選んでください。 母国の家族・親族、同僚や友人で、あなたが信頼できる人は何人くらいいるか、その人数として、最も当てはまるものを選んでください。	1 2 3 4 5	1	2	3	2	3	4	2	2.43	0.98
	資源	母国の知人の中で、「顔が広い人」は、あなたのまわりに何人くらいいるか、その人数として最も当てはまるものを選んでください。 日本の知人の中で、「顔が広い人」は、あなたのまわりに何人くらいいるか、その人数として最も当てはまるものを選んでください。	1=全くいいない 2=少数(1-2人) 3=いくらくら(3-5人) 4=ある程度(6-10人) 5=多数(11人以上)	1	3	3	1	2	3	1	2.00	1.00
		母国の知人の中で、「専門職・指導的立場の人」は、あなたのまわりに何人くらいいるか、その人数として最も当てはまるものを選んでください。 日本の知人の中で「専門職・指導的立場の人」は、あなたのまわりに何人くらいいるか、その人数として最も当てはまるものを選んでください。	2 3 4 5	2	3	3	1	4	5	2	2.86	1.35
	規範	もしかしたらが日常生活で何か困ったことや心配なことがあった場合、学校・職場の友人・同僚(日本人)に、どの程度頼る(相談したり、助けを求めたりする)ことができますか？	2 3 4 5	2	2	1	1	5	4	2	2.43	1.51
		もしかしたらが日常生活で何か困ったことや心配なことがあった場合、学校・職場の友人・同僚(同じ国人)に、どの程度頼る(相談したり、助けを求めたりする)ことができますか？	1=全く頼れない 2=あまり頼れない 3=どちらともいえない 4=やや頼れる 5=非常に頼れる	3	4	4	4	3	4	4	3.71	0.49
	NW 信頼	もしかしたらが日常生活で何か困ったことや心配なことがあった場合、近所の人に、どの程度頼る(相談したり、助けを求めたりする)ことができますか？	1 2 3 4 5	1	4	3	4	1	1	1	2.14	1.46
		もしかしたらが日常生活で何か困ったことや心配なことがあった場合、母国の家族・親戚に、どの程度頼る(相談したり、助けを求めたりする)することができますか？	4 5	4	4	3	5	5	4	4	4.14	0.69
	規範	もしかしたらが日常生活で何か困ったことや心配なことがあった場合、母国の友人に、どの程度頼る(相談したり、助けを求めたりする)することができますか？	4 5	4	3	3	3	4	4	4	3.43	0.53
		あなたがお住まいの地域に、文化・レクリエーション・趣味を目的とした組織やグループは、どの程度あると感じますか？最も当てはまるものを選んでください。	1=非常に少ない 2=やや少ない 3=平均的だと思う 4=やや多い 5=非常に多い	2	3	4	2	4	3	3	3.00	0.82
ブリッジング	NW 信頼	あなたの母国に文化・レクリエーション・趣味を目的とした組織やグループは、どの程度あると感じますか？最も当てはまるものを選んでください。	1 2 3 4 5	4	3	4	3	2	4	4	3.43	0.79
		あなたがお住まいの地域に、「地域の問題解決や住民生活の向上」などを目指す政府機関、政治団体、経済団体、社会的なグループや組織は、どの程度あると感じますか？最も当てはまるものを選んでください。	4 5	4	3	4	2	5	4	4	3.71	0.95
	資源	あなたがお住まいの地域に、「地域の問題解決や住民生活の向上」などを目指す政府機関、政治団体、経済団体、社会的なグループや組織は、どの程度あると感じますか？最も当てはまるものを1つずつ選んでください。	4 5	4	3	3	3	1	4	3	3.00	1.00
		あなたがお住まいの地域の文化・レクリエーション・趣味を目的とした組織やグループの中、「あなたの自身の興味や関心、価値観を代表している（または、利益や考え方を代弁してくれている）」と感じるものは、それぞれいくつくらいありますか？最も当てはまるものを選んでください。	2 3 4 5	2	2	2	2	2	3	1	2.00	0.58
	規範	あなたの母国の文化・レクリエーション・趣味を目的とした組織やグループの中、「あなたの自身の興味や関心、価値観を代表している（または、利益や考え方を代弁してくれている）」と感じるものは、それぞれいくつくらいありますか？最も当てはまるものを選んでください。	1=全くない 2=少数(1-2) 3=いくらくら(3-5) 4=ある程度(6-10) 5=多数(11人以上)	4	2	3	2	1	4	1	2.43	1.27
		あなたがお住まいの地域の「地域の問題解決や住民生活の向上」などを目指す政府機関、政治団体、経済団体、社会的なグループや組織の中で、「あなたの自身の興味や関心、価値観を代表している（または、利益や考え方を代弁してくれている）」と感じるものは、それぞれいくつくらいありますか？最も当てはまるものを選んでください。	2 3 4 5	2	2	2	2	1	4	1	2.00	1.00
	NW 規範	あなたの母国の「地域の問題解決や住民生活の向上」などを目指す政府機関、政治団体、経済団体、社会的なグループや組織の中で、「あなたの自身の興味や関心、価値観を代表している（または、利益や考え方を代弁してくれている）」と感じるものは、それぞれいくつくらいありますか？最も当てはまるものを選んでください。	4 5	4	2	2	2	1	4	1	2.29	1.25
		もしかしたらが日常生活で何か困ったことや心配なことがあった場合、役所の窓口に、どの程度頼る(相談したり、助けを求めたりする)ことができますか？	1=全く頼れない 2=あまり頼れない 3=どちらともいえない 4=やや頼れる 5=非常に頼れる	2	3	4	3	3	4	4	3.29	0.76
	信頼	もしかしたらが日常生活で何か困ったことや心配なことがあった場合、学校・職場の先生・上司に、どの程度頼る(相談したり、助けを求めたりする)ことができますか？	4 5	4	4	4	5	4	4	4	4.14	0.38
		あなたがお住まいの地域の文化・レクリエーション・趣味を目的とした組織やグループの中で、もしかしたらが何らかの支援や協力を求めた場合、「助けてくれるだろう」と期待できるものは、いくつくらいありますか？	2 3 4 5	2	2	3	2	2	3	3	2.43	0.53
	資源	あなたの母国の文化・レクリエーション・趣味を目的とした組織やグループの中で、もしかしたらが何らかの支援や協力を求めた場合、「助けてくれるだろう」と期待できるものは、いくつくらいありますか？	1=全くない 2=少数(1-2) 3=いくらくら(3-5) 4=ある程度(6-10) 5=多数(11人以上)	4	2	3	2	2	3	3	2.71	0.76
		あなたがお住まいの地域の「地域の問題解決や住民生活の向上」などを目指す政府機関、政治団体、経済団体、社会的なグループや組織の中で、もしかしたらが何らかの支援や協力を求めた場合、「助けてくれるだろう」と期待できるものは、いくつくらいありますか？	2 3 4 5	2	2	4	2	2	3	3	2.57	0.79
	規範	あなたの母国の「地域の問題解決や住民生活の向上」などを目指す政府機関、政治団体、経済団体、社会的なグループや組織の中で、もしかしたらが何らかの支援や協力を求めた場合、「助けてくれるだろう」と期待できるものは、いくつくらいありますか？	4 5	4	2	3	2	2	3	3	2.71	0.76
		日本で関わりのある組織やグループの中で、「地域や社会で顔が広く、様々な種類の人々とのつながりを持っている」組織やグループは、どのくらいあると思いますか？最も当てはまるものを一つ選んでください。	1=全くない 2=少数(1-2) 3=いくらくら(3-5) 4=ある程度(6-10) 5=多数(11人以上)	2	2	2	2	2	2	1	1.86	0.38
	NW 信頼	母国で関わりのある組織やグループの中で、「地域や社会で顔が広く、様々な種類の人々とのつながりを持っている」組織やグループは、どのくらいあると思いますか？最も当てはまるものを一つ選んでください。	1 2 3 4 5	4	2	2	2	2	3	1	2.29	0.95
		日本で関わりのある組織やグループの中で、「大きな社会的影響力を持っている、または、専門職や指導的立場の人が多く関わっている」組織やグループは、どのくらいあると思いますか？最も当てはまるものを一つ選んでください。	3 4 5	3	2	2	2	2	1	1	1.86	0.69
	資源	母国で関わりのある組織やグループの中で、「大きな社会的影響力を持っている、または、専門職や指導的立場の人が多く関わっている」組織やグループは、どのくらいあると思いますか？最も当てはまるものを一つ選んでください。	2 3 4 5	2	2	2	2	2	2	1	1.86	0.38

※ NW はネットワークの略

出所) 調査結果を基に筆者作成

の方々の方と）話した方がゆっくり喋ってくれて」との語りが確認された。一方、母国での友人関係については、より豊かなエピソードが語られた。例えば、子供の頃に近所の友達と遊んでいたことやショッピング・旅行・山・海などで遊んでいたことが語られ、交流があったことが分かる。

地域組織の認識について、文化・レクリエーション組織の存在認識は母国（平均3.43、SD=0.79）が日本（平均3.00、SD=0.82）を上回った。日本での認識が低い実態として、インタビュー調査から、日本ではYouTubeやTikTokは視聴しているものの、日本のテレビやラジオなどが活用されていないことや地域における回覧板の存在が知られていないことが分かった。また、地域活動への参加意欲は示されたものの、参加機会に遭遇していない状況であることが確認された。一方、自治会などの地域の問題解決組織については日本（平均3.71、SD=0.95）が母国（平均3.00、SD=1.00）を上回った。

3.2.2 信頼の形成状況

信頼できる人の数について、日本の職場・学校の同僚・友人（平均2.00、SD=1.00）は、母国の家族・親族（平均2.86、SD=1.35）を下回った。日本での信頼形成は限定的で、7名中5名が「少数（1～2人）」と回答し、回答は1～3の範囲に集中した。対して母国では1～5の幅広い分布を示し、個人差が大きかった。

これらの数値の背景には、信頼の選択性質があることがインタビュー調査から示唆された。「家族でも親戚でも信頼しないこともある」という発言は、血縁関係への自動的な信頼ではなく、個々人の属性や行動に基づく信頼構築を示唆している。また「母国の友人が2人しかいない」という状況は、同国人であっても信頼関係の構築が限定的であることを示していると考えられる。一方で「日本人は一般的に大丈夫そうに見える」という全体的にポジティブな印象も語られ、潜在的な信頼の可能性が示唆された。

異なる集団に対する信頼では、文化・レクリエーション組織への信頼が日本（平均2.00、SD=0.58）は母国（平均2.43、SD=1.27）を下回った。地域の問題解決組織への信頼も同様に、日本（平均2.00、SD=1.00）は母国（平均2.29、SD=1.25）より低い値を示した。日本での標準偏差が小さいことは、参加

者間で一様に低い信頼レベルにあることを示していると考えられる。全体として、信頼形成は母国の関係に偏重し、日本での新たな信頼関係の構築は初期段階にとどまっているという傾向が量的・質的データの双方から示された。

3.2.3 互酬性規範

ポンディング型互酬性規範は、母国の家族・親戚（平均4.14、SD=0.69）が最高値を示し、7名中6名が「やや頼れる／非常に頼れる」と回答した。インタビュー調査では、家族との日常的な連絡の維持が報告され、物理的な距離があるが母国との強い結びつきが維持されていることが確認された。

日本においては、学校・職場の同国の友人・同僚は平均が3.71という値を示した。しかし「クラスには様々な国の友達がたくさんいる」という発言があったものの、具体的な相互扶助の経験については言及されなかった。また、日本人友人・同僚への期待は平均が3.00であり、近所の人への期待（平均2.14、SD=1.46）は最も低い値を示した。特に近所の人への期待は7名中4名が「全く頼れない」と回答した。

ブリッジング型互酬性規範では、学校・職場の先生・上司への期待（平均4.14、SD=0.38）が母国の家族・親戚と同等の最高値を示し、標準偏差が本研究で最も小さく、参加者間で極めて一貫した高い期待が存在した。この高い数値は、インタビュー調査において、「困った時は誰に電話するか」という質問に対して「先生」や「学校」という回答が得られたことと符合している。また、生活上のルールや仕組みなどについての助言もあることから、制度的関係への強い繋がりが確認された。役所の窓口への期待（平均3.29、SD=0.76）は中程度であったが、地域組織からの支援期待は文化・レクリエーション組織（日本：平均2.43、母国：平均2.71）、地域問題解決組織（日本：平均2.57、母国：平均2.71）ともに低水準にとどまった。

3.2.4 資源へのアクセス

ポンディング型資源について、日本の知人の中の「顔が広い人」（平均1.71、SD=0.76）は母国（平均2.43、SD=1.51）を下回った。日本では7名中6名

が「少数（1～2人）」と回答し、回答が1～3の範囲に集中したが、母国では1～5の幅広い範囲に分布し、回答者間の差異が大きかった。「専門職・指導的立場の人」へのアクセスは限定的で、日本（平均1.14、SD=0.38）は母国（平均2.29、SD=1.60）を大きく下回った。日本では回答が1～2に限られ、ほとんどの参加者が「全くいない」と回答した。

インタビュー調査では「まだアルバイトできません」という証言があり、資源アクセスの欠如が実際の生活困難につながる可能性が示された。一方で、学校のクラスには多国籍の友人がいることや、アルバイト先には日本人スタッフもいるという潜在的なネットワークの存在も語られたが、「学校外での交流はほとんどない」という状況から、これらが実際の資源活用に結びついていないことが示された。

ブリッジング型資源について、「地域や社会で顔が広く、多様な人々とのつながりを持つ」組織へのアクセスは日本（平均1.86、SD=0.38）が母国（平均2.29、SD=0.95）を下回った。日本では7名中6名が「少数（1～2）」と回答し、一様に低い水準であった。「大きな社会的影響力を持ち、専門職や指導的立場の人が関わる」組織へのアクセスは日本（平均1.86、SD=0.69）と母国（平均1.86、SD=0.38）で同水準であったが、いずれも低い値にとどまった。

4. 考察

本研究の分析から、介護留学生の来日初期における社会関係資本形成は特徴的なパターンが4つ示された。ネットワークは教育・職場環境における他の外国人留学生との交流が中心で、日本人との友人関係はほぼ形成されていなかったこと、信頼は母国の家族・親族に偏重し、日本での信頼形成は限定的であったこと、互酬性規範では学校・職場の先生・上司への期待と母国の家族・親族が最も高かったこと、資源アクセスでは、「専門職・指導的立場の人」へのアクセスが日本では母国より低く、地域住民への互酬性規範も低水準にとどまることである。以下では、これらの結果を（1）ボンディング型ネットワークの多国籍化、（2）信頼形成の制約、（3）制度的支援への依存とその両義性、（4）資源アクセスの制限という4つの観点から考察する。

第一に、ボンディング型ネットワークの多国籍化

という特徴的なパターンが観察された。「日本人の友達はいない」、「まだできていない」という発言や、教育・職場環境が「ネパール、ミャンマーなど様々な国の外国人が中心」という状況は、Portes（1998）が移民のソーシャル・キャピタルとして論じたネットワーク形成と部分的に一致している。同胞関係は、日本において同じ「外国人」という立場を共有する多国籍な集団として形成されている点が特徴的である。この「外国人」同士のネットワーク形成は、短期的には心理的安定をもたらし、生活上の情報交換などの機能を果たしていると考えられる一方で、日本語使用の機会が制限され、日本文化への理解が表層的なレベルにとどまることで、長期的な社会統合のプロセスに影響を与える可能性が考えられる。今後、現在の状況が継続された場合、介護留学生は母国文化を維持し、受け入れ国文化との関わりが限定的になるかもしれない。そのため、母国文化を維持しながら受け入れ国文化にも積極的な参加を促進する施策を実施することが重要である。

第二に、信頼形成における制約が確認された。信頼形成において、日本の同僚・友人への信頼（平均2.00）が母国の家族・親族（平均2.86）を下回ったことは、来日初期の脆弱性を示している。母国人の友人が2人しかいない状況や、「家族でも親戚でも信頼しないこともある」という発言は、血縁・地縁への自動的な信頼ではなく、個々人の属性や行動に基づく選択的な信頼構築の傾向を示唆している。ブリッジング型信頼も同様に低水準であったが、「日本人は一般的に大丈夫そうに見える」という全体的にポジティブな印象や、支援プロジェクトへの初期の不安がプロジェクト側の関係者による現地説明で解消された事例は、情報開示と直接的な相互作用が信頼構築において重要な役割を果たす可能性を示している。しかしながら母国、日本ともに信頼できる人の数が低かったことから、本研究の調査対象者の個人特性や母国と日本の文化の違いなどの影響があつたことも考えられるため、継続的な調査が求められる。

第三に、制度的支援への依存とその両義性が示唆され、分析結果では、介護留学生の社会関係資本形成において制度的関係が優位な位置を占めていた。互酬性規範は、学校・職場の先生・上司への期待

(平均4.14)が高いことがわかる。生活上のルールや仕組みなどについて、日本の先生が教えてくれたり、風邪をひいたり、困ったりした時は学校や先生に電話する、と回答することから、日本語学校や教師による生活支援が効果的に機能していることが示唆される。定期券購入における段階的サポートなど、基本的な生活支援体制は充実しており、介護留学生の初期適応を支えている。しかし、この制度的支援への過度な依存は次に示す二つの課題を生じさせ得る。1つ目は、問題解決における自律性の低下である。支援が充実しているがゆえに、介護留学生は自ら日本人や地域社会との関係を構築する必要性を感じにくくなり、制度的支援と外国人同士の限定的なネットワークに依存するかもしれない。2つ目は、「地域住民」としての役割の希薄化である。地域における住民としての互酬性規範は日本において低水準にとどまっており、介護留学生が「学生」、「労働者」としてのみ位置づけられ、地域社会の一員としての役割が見落とされている可能性がある。ただし、本研究では東京都と福岡県という異なる地域特性を持つサンプルが含まれており、制度的支援の充実度や地域住民との関係構築のしやすさが地域によって異なる可能性がある。例えば、大都市圏である東京では外国人支援の制度が整備されている一方で、地域コミュニティとの接点は限定的になりやすい可能性がある。対照的に、地方の中核都市である福岡では、大都市としての利便性を持ちながらも、東京と比較すると地域コミュニティが維持されており、外国人との接触機会が相対的に多い可能性も考えられる。今後、サンプルサイズを拡大した研究において、こうした地域特性の影響を明示的に検討する必要がある。

第四に、資源アクセスの制限と社会的孤立の問題が示された。資源アクセスにおいて、日本での「専門職・指導的立場の人」へのアクセス（平均1.14）が母国（平均2.29）と比較して制限されていたことは、「まだアルバイトできません」というインタビュー調査での発言は、来日初期における資源アクセスの制限が実際の生活困難につながる可能性を示している。一方で、学校やアルバイト先を通じた多国籍の学生や日本人スタッフとの交流機会、SNSやYouTube、TikTokといったデジタルメディアの活用

は、ブリッジング型資源アクセスを部分的に補完している。しかし、「学校のクラスには多国籍の友人がいるが、学校外での交流はほとんどない」という状況は、潜在的ネットワークが実際の資源活用に結びついていない傾向が示された。

5. 結論

本研究では、介護留学生を対象に、来日初期段階における社会関係資本の形成状況を探索的に分析することを目的に実施した。

考察を踏まえ、政策的・実践的観点から重要なのは、来日初期の介護留学生は「制度的支援への集中」と「地域社会からの分離」という二重の課題に直面していることへの対策である。制度化された関係における社会関係資本は確立されている傾向があるものの、それが地域住民としての社会関係資本形成への積極的な関与を抑制する可能性も考えられる。したがって、すでに確立されている学校・教師への信頼を起点として、段階的に水平的な関係構築へと展開する支援策が求められる。具体的には、学校・教師などが仲介役となり、地域住民との交流機会や地域活動への参加を体系的に創出することで、「学生」であり「労働者」であるとともに「地域住民」としての存在を促進することが重要である。

最後に、本研究の限界について述べる。第一にサンプルサイズが小さいこと（n=7）、第二に横断的データであるため変化のプロセスが不明であること、第三に調査地域が東京都と福岡県に限定されており地域特性の影響を十分に検討できていないこと、第四に、SNS上のつながりを十分に検討できていないこと、第五に、日本人住民、職場の日本人同僚などの受け入れ側の視点が考慮できていないことが挙げられる。

今後は、より大規模なサンプルによる縦断的研究を通じて、学生と受け入れ側双方の視点から社会関係資本形成の動的プロセスを解明するとともに、地域特性の比較やSNS利用を含むオンライン・オフラインの両面からの分析が必要である。

謝辞

本研究を進めるにあたり、多くの方々にご協力をいただきました。特に、貴重な時間を割いてインタビュー調査にご協力いただいた外国人の皆様に深く感謝申し上げます。

本研究はJSPS 科研費JP25K16860の助成を受けたものです。また、本研究の一部は「専修学校の国際化推進事業」(文部科学省委託事業)として実施されました。

参考文献

- 尾形知世・矢橋知枝 (2025)「介護留学生の日本語教育—近畿エリアにおける Web サイト調査—」『コミュニケーション学科論集』第 1 号、33-45 頁。
- 公益社団法人日本介護福祉士養成施設協会 (2019)『介護福祉士を目指す外国人留学生等に対する相談支援等の体制整備事業アンケート調査報告』。
- 公益社団法人日本介護福祉士養成施設協会 (2024)「令和 6 年度介護福祉士養成施設の入学定員充足状況等に関する調査の結果について」<https://kaiyokyo.net/news/2024/001503/>. 最終アクセス日2025.9.10。
- 金圓景・羅珉京・金美辰・平澤恵美・金成垣・武川正吾 (2023)「外国人介護人材の定着支援の現状と課題—在留資格「介護」で就労している介護留学生を中心に—」『研究助成論文集』第58号、95-102頁、公益財団法人明治安田こころの健康財団。
- 厚生労働省 (2024)『第 9 期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について 別紙 1 第 9 期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について』https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_41379.html. 最終アクセス日 2025.9.10。
- 澤田有希子・大和三重 (2022)「外国人介護労働者の受け入れ状況と組織支援体制の現状と課題—全国の特別養護老人ホームに対する質問紙調査を通して—」『Human Welfare』第14巻第1号、91-104頁。
- 内閣府 (2025)『令和 7 年版高齢社会白書』。
- Berry, J. W. (2005) "Acculturation: Living successfully in two cultures" International Journal of Intercultural Relations Vol. 29, pp. 697-712.
- Bochner, S., McLeod, B. M., Lin, A. (1977) "Friendship patterns of overseas students: A functional model" International Journal of Psychology Vol. 12, No. 4, pp. 277-294.
- Bourdieu, P. (1986) "The Forms of Capital" in Richardson, J. (ed.) *Handbook of Theory and Research for the Sociology of Education* pp. 241-258, Greenwood.
- Chen, X., Stanton, B., Gong, J., Fang, X., Li, X. (2009) "Personal Social Capital Scale: an instrument for health and behavioral research" Health Education Research Vol.24, No.2, pp.306-317.
- Coleman, J. S. (1988) "Social Capital in the Creation of Human Capital" American Journal of Sociology Vol.94, S95-S120.
- Hendrickson, B., Rosen, D., Aune, R.K. (2010) "An analysis of friendship networks, social connectedness, homesickness, and satisfaction levels of international students" International Journal of Intercultural Relations, 35(3), 281-295.
- Lin, N. (2001) "Social Capital: A Theory of Social Structure and Action" Cambridge University Press.
- Nguyen, A.-M. D., Benet-Martinez, V. (2013) "Biculturalism and Adjustment: A Meta-Analysis" Journal of Cross-Cultural Psychology Vol.44, No.1, pp. 122-159.
- Portes, A. (1998) "SOCIAL CAPITAL: Its Origins and Applications in Modern Sociology" Annual Review of Sociology Vol.24, pp. 1-24.
- Wang, P., Chen, X., Gong, J., Jacques-Tiura, A. (2014) "Reliability and Validity of the Personal Social Capital Scale 16 and Personal Social Capital Scale 8: Two Short Instruments for Survey Studies" Soc Indic Res 119, 1133-1148.
- Putnam, R. D. (1993) "Making Democracy Work" [河田潤一訳 (2001)『哲学する民主主義』NTT 出版].
- Putnam, R. D. (2000) "Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community" [柴内康文訳 (2006)『孤独なボーリング 米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房].

受付日：2025年9月10日

受理日：2025年11月5日